

2 調査会審議経過

国際問題に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	田中直紀 (自民)	山東昭子 (自民)	工藤堅太郎 (民主)
理事	加納時男 (自民)	末松信介 (自民)	富岡由紀夫 (民主)
理事	岸信夫 (自民)	田村耕太郎 (自民)	直嶋正行 (民主)
理事	三浦一水 (自民)	二之湯智 (自民)	峰崎直樹 (民主)
理事	木俣佳文 (民主)	野上浩太郎 (自民)	加藤修一 (公明)
理事	喜納昌吉 (民主)	水落敏栄 (自民)	浜田昌良 (公明)
理事	谷合正明 (公明)	尾立源幸 (民主)	大門実紀史 (共産)
	愛知治郎 (自民)	大石正光 (民主)	
	小林温 (自民)	加藤敏幸 (民主)	(19.2.7 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国際問題に関し長期的かつ総合的な調査を行うため、第161回国会の平成16年10月12日に設置され、3年間にわたる調査テーマを「多極化時代における新たな日本外交」と決定し、調査項目として、「日本のアジア外交」、「日本の対米外交」、「日本の対EU外交等」及び「国際社会の責任ある一員としての日本の対応」について、調査を進めることとした。

第1年目は、「日本のアジア外交」について重点的に調査を行うとともに、その関連において日米関係及びEU情勢についても調査を行った。

第2年目は、「日本のアジア外交」のほか、「日本の対米外交」、「国際社会の責任ある一員としての日本の対応」について調査を行った。

第3年目は、「日本のアジア外交」について、「東アジアにおける不安定要因の除去」及び「日中外交の回顧と今後の課題」に関する調査を行うとともに、「世界の潮流と日本の立場」等について、大局的かつ我が国の国家戦略等の観点から調査を行った。

第166回国会においては、3回の調査を行った。

「多極化時代における新たな日本外交」に関して、平成19年2月7日に、半藤一利（作家）、橋爪大三郎（東京工業大学大学院社会理工学研究科教授）、水口章（敬愛大学国際学部助教授）の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。2月28日には、北沢洋子（国際問題評論家）、手嶋龍一（外交ジャーナリスト）、川勝平太（国際日本文化研究センター教授）の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

また、「世界の潮流と日本の立場」では、4月25日に、寺島実郎（財団法人日本総合研究所会長・株式会社三井物産戦略研究所所長）、高橋和夫（放送大学教養学部准教授）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

同日、「在外公館の拡充及び地方の国際化に対する外務省の支援」及び「安全保障を中心とした防衛省の新たな役割」について、それぞれ政府参考人（外務省及び防衛省）から報告を聴取し、質疑を行った。また同日、3年間の調査の締めくくりとして、「多極化時代における新たな日本外交」について、委員間の意見交換を行った。

なお、2月15日及び16日の両日、地方自治体における国際化施策及び国際安全保障環境の安定に向けた取組に関する実情調査のため、新潟県及び群馬県に委員派遣を行い、2月28日に派遣委員から報告を聴取した。

6月8日、3年間の調査を踏まえ、「基本認識」、「主要論議」及び「提言」をまとめた国際問題に関する調査報告を議長に提出した。

6月13日、本会議において調査会長がその概要について口頭報告を行った。

〔調査の概要〕

1. 多極化時代における新たな日本外交

2月7日の調査において、まず参考人から、太平洋戦争発生の理由、戦前の外交的な判断が誤認に陥った理由、講和条約発効及び独立後の日本外交、日本の外交に何が足りなかったのか、日本外交の幻想、日本外交の構想と戦略、新たな時代への認識、現在の国際社会が抱える主要課題、国際社会における日本外交の課題、日本外交の見直し及び強化などについて意見を聴取した。続いて、イラク戦争後の米国単独行動主義の行方、米国の対日・対中姿勢及び行動、戦争についての資料を集成及び展示する国立の歴史資料館設置の必要性、資源をめぐる今後の米中関係の緊張についての予測と日本の外交戦略、国際情報文化広報センター設置構想の具体的内容、米国が覇権を保持できるよう現状を維持すべきとの主張と沖縄の米軍基地使用との関連、日朝関係の背景にある歴史問題未解決と北朝鮮との国交正常化が経済支援であるとする意見の根拠、特命全権大使の在り方と役割・その育成方法・理想像、日本の外交あるいは外務省に根本的問題が生じている理由、ポスト・アメリカの世界を構想しておくことの重要性、三国同盟（三国条約）締結へと導いた松岡洋右氏の影響力の要因、省エネ技術の開発と普及といった炭素離れ政策による持続可能な発展の可能性、平和主義の下での国際貢献と国益確保とのバランスの在り方、憲法第9条を有する日本が国連に加盟しているのは矛盾であるとの意見の趣旨、今日における日本のマスコミの在り方及び国民を扇動する危険性の有無、戦争を再び起こさないための危機感の持ち方などについて質疑を行った。

2月28日の調査において、まず参考人から、2006年に世界を変えた3つの大きな事件、MDG（ミレニアム開発ゴール）の達成に向けたグローバルな課題、外交の一元化原則、第一次湾岸戦争に見る外交一元化の破綻、対北朝鮮外交に見る「議員外交」の陥穽、外交に対する議会本来の責務、「平壤宣言」をめぐる議会の審議、議会の果たすべき役割をめぐる提言、日本の世界史的立場の変化、海の共同体としての東アジア、近代文明の母胎としての東南アジア、近代文明の功罪及び自然のコントロールと

自然破壊、日本海・東シナ海・南シナ海の名称変更、少数の大国との外交及び多数の中小国との外交などについて意見を聴取した。続いて、アジアの紛争解決に向けて日本政府及びNGOが果たす役割、チェイニー米副大統領の訪日に対する評価、日本の将来図としての地域分権及び対外的将来図としての東アジア共同体並びにその中での新潟県の位置付け、米国における外交一元化が大統領の下で行われているかの確認、日本外交を補完するためのNSC（国家安全保障会議）創設の必要性、相手国の状況に応じた議員外交の有効性、文明的観点からみた我が国の中国との付き合い方、チェイニー米副大統領訪日の際に日米政府間でイラン攻撃に関する密約が交わされた可能性、拉致問題で対立した在日本朝鮮人総連合会と在日本大韓民国民団を和解に導く外交上の意義、防衛省の平和省への切り替え及び沖縄にアジア国連機関を誘致する構想に対する見解、我が国の外交における国連改革の優先順位などについて質疑を行った。

また、4月25日の調査において、委員間の意見交換を行い、日中間の戦略的互惠関係の確立、中国の抱える課題とその将来に対する不安、我が国農業の重要性を考慮に入れたWTO及び日豪EPA交渉への取組、東アジアの経済連携体制構築のためのイニシアチブの発揮、日米同盟強化発展の重要性、靖国参拝を外交手段として使わせない毅然たる外交の重要性、北朝鮮問題解決に向けた取組強化、国連アジア本部の沖縄への誘致、自立的な外交と国連機能の強化、国連安保理常任理事国入り、気候変動における環境外交のイニシアチブの発揮、東アジアにおける経済の連携・共同の発展などの意見が述べられた。

2. 世界の潮流と日本の立場

4月25日の調査において、まず参考人から、世界同時好況の持続と潜在する不安、日本の貿易構造と貿易相手国の変化、貿易構造のアジアシフトに伴う物流の変化、21世紀の日本外交の構想力、冷戦の終了とその後のアメリカの一極覇権、アルカイダの挑戦とその後の超大国対テロ組織の闘い、日本のODAの世界エネルギー需給への影響、日本からの情報発信の必要性、世界史の必修化、宗教を含む文明史学習の必要性、北方領土政策と安保理常任理事国入り政策などについて意見を聴取した。続いて、金融・エネルギー・食料におけるアジアの連携の具体的態様、諸外国が見た戦後60年の日本の姿、日本が国際競争力を増大する上でなすべき施策、日米間における「大人の関係」の具体像、我が国の集団的自衛権に対する認識、民主化のためにイラクを分断することの是非、米国の民主党政権誕生による対中東政策の変化、ロシアに対するエネルギー依存の是非と北方領土返還交渉との関係、日本の対欧関係強化に必要な施策、米国の孤立化の阻止と中国の国際ルール遵守のために日本が持つべきビジョンと沖縄の役割、自衛隊がイラク南部で復興支援活動をした背景、9.11テロ米国自作自演説への評価、米国によるイランの核施設武力攻撃の蓋然性、日本が持つべき対イラン政策、アジア資金のアジアへの環流が可能となるための金融条件、イスラム社会へのグローバル市場経済システムの浸透可能性などについて質疑を行った。

3. 在外公館の拡充及び地方の国際化に対する外務省の支援、安全保障を中心とした防衛省の新たな役割

4月25日の調査において、まず政府参考人から、在外公館の拡充、地方の国際化への支援、安全保障環境の変化、防衛省の役割、喫緊の課題などについて説明を聴取した。続いて、日本と相手国に大使館の実館がない場合に日本が実館を設置する必要性、中国による世界各国への大使館設置に対する見解、戦略的防衛交流積極化の方策、平成19年度予算で新たに6つの大使館設置が認められた経緯、大使館を新設する際のプライオリティの内容、日本の外交政策における国内広報の必要性、ミサイル発射を規律対象とする国際条約の有無、中国における軍備の状況についての防衛省の見解、在外公館に勤務する人材の確保及び人材育成についての見解、外国人集住都市への外務省の取組、PKO訓練センター構想に対する見解などについて質疑を行った。

(2) 調査会経過

○平成19年2月7日(水)(第1回)

- 国際問題に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。
- 多極化時代における新たな日本外交について参考人作家半藤一利君、東京工業大学大学院社会理工学研究科教授橋爪大三郎君及び敬愛大学国際学部助教授水口章君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕田中直紀君(会長質疑)、愛知治郎君(自民)、喜納昌吉君(民主)、谷合正明君(公明)、大門実紀史君(共産)、加納時男君(自民)、富岡由紀夫君(民主)

○平成19年2月28日(水)(第2回)

- 派遣委員から報告を聴いた。
- 多極化時代における新たな日本外交について参考人国際問題評論家北沢洋子君、外交ジャーナリスト手嶋龍一君及び国際日本文化研究センター教授川勝平太君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕田中直紀君(会長質疑)、小林温君(自民)、喜納昌吉君(民主)、谷合正明君(公明)

○平成19年4月25日(水)(第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「多極化時代における新たな日本外交」のうち、世界の潮流と日本の立場について参考人財団法人日本総合研究所会長・株式会社三井物産戦略研究所所長寺島実郎君及び放送大学教養学部准教授高橋和夫君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕田中直紀君(会長質疑)、末松信介君(自民)、喜納昌吉君(民主)、谷合

正明君（公明）、大門実紀史君（共産）

- 「多極化時代における新たな日本外交」のうち、在外公館の拡充及び地方の国際化に対する外務省の支援について政府参考人から報告を聴き、安全保障を中心とした防衛省の新たな役割について政府参考人から報告を聴いた後、政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕岸信夫君（自民）、直嶋正行君（民主）、谷合正明君（公明）

- 多極化時代における新たな日本外交について意見の交換を行った。

○平成19年6月8日（金）（第4回）

- 多極化時代における新たな日本外交について会長から報告を聴いた。
- 国際問題に関する調査報告書を提出することを決定した。
- 国際問題に関する調査の報告を申し出ることを決定した。

（3）調査会報告要旨

国際問題に関する調査報告

【要旨】

本調査会は、国際問題に関し長期的かつ総合的な調査を行うため、平成16年10月12日に設置され、以来3年間にわたり、「多極化時代における新たな日本外交」のテーマの下、「日本のアジア外交」、「日本の対米外交」、「日本の対EU外交」及び「国際社会の責任ある一員としての日本の対応」について、鋭意調査を進めてきた。去る6月8日、15の提言を含む調査報告書を取りまとめ、同日、議長に提出した。

一 提言の内容は以下のとおりである。

- 1 日中両国が互恵的な発展を実現するため、我が国は幅広いレベルでの対話と交流による信頼醸成、歴史共同研究の実効化、中国の環境やエネルギー問題解決に向けた協力を促進することが必要である。
- 2 拉致、核等の北朝鮮問題の解決には、関係諸国と連携し交渉を進めるほか、国際世論への広い働き掛けが重要である。特に拉致は重大な人権侵害であり、この問題解決に取り組んでいく必要がある。
- 3 東アジアの安定を実現するためには、関係諸国との連携が必要である。我が国は中国、韓国及び米国との連携を促進するとともに、そのために積極的に取り組んでいくことが優先課題となっている。
- 4 東アジアの安定と発展のため、より戦略的な経済連携体制の構築が必要である。我が国は関係各国と金融、エネルギー、環境等の分野に留意した体制構築に向け主導的に取り組むことが重要である。
- 5 気候変動問題の解決に向けて、我が国は京都議定書に規定されたクリーン開発メカニズム等の活用を積極的に働き掛けるほか、今後の国際ルール作りに積極的に取り組

むことが必要である。

- 6 環境保全や教育の支援は、地球温暖化防止や人口、貧困の問題解決の上で特に重要であり、我が国がODAを推進するに当たっては、それらを促進することが優先課題となっている。
- 7 政府はエイズ、難民、環境等の国際問題解決のため、現地の状況やニーズに精通しているNGOとの連携を促進するとともに、その活動に対し様々な協力・支援を行うことが必要である。
- 8 国連の役割が増大していることから、我が国は国連がその役割を十分に果たせるよう、安保理等の主要機構、事務局、マネージメントなど包括的な国連改革に積極的に取り組むことが重要である。
- 9 アジア地域の脅威の残存、人間の安全保障の脆弱化等に対処するため、我が国は第二の地域本部として国連アジア本部の創設及び我が国への誘致に向けた働き掛けを行うことが必要である。
- 10 国際関係の重層化と相互依存傾向の下で国際関係の行為主体は多様化している。我が国は議員外交の重要性の高まりにかんがみ、その拡充・強化に努め、体制整備を図ることが優先課題となっている。
- 11 我が国の在外公館は他の先進諸国と比べ過少である。政府は在外公館及び要員の増強に努め、その国にふさわしい大使を育成し、人材の質的拡充、量的拡大を図ることが必要である。
- 12 我が国は国際競争力の一層の強化のため、限りある資源をいかす科学技術の創造、国際的視野を持つ人材の輩出、国際情報の流通の飛躍的増進に積極的に取り組むことが必要である。
- 13 我が国の米国、中国に対する知識・情報と理解は十分ではない。我が国は米中両国に関する総合的研究、政策提言、教育・研修を行うため、米国及び中国に関する研究所を設置することが重要である。
- 14 外交の在り方を検討する上で、歴史の検証は不可欠である。政府は私文書を含めた、歴史資料のより総合的な収集、保存及び公開の体制整備に積極的に取り組むことが優先課題となっている。
- 15 国際政治の行為主体が多様化し、国際情報の重要性が高まっている。政府は国民に対しインターネットにより多方面にわたる最新の各国・地域の事情等の迅速な提供を促進することが重要である。

二 基本認識としての世界の潮流と日本の立場

今日、世界ではグローバリゼーションの進展による経済のボーダーレス化と、政治と経済の両面における多極化が同時に起きている。アジアの一員である我が国にとり、アジアの安定は極めて重要であり、そのためには、日米中の関係を強化するなど関係諸国との連携を図る必要がある。しかし、北東アジアには大きな不安定要因である北朝鮮問題が存在している。また、国際社会においては地球温暖化等の地球規模問題や紛争後の平和構築等の問題も依然山積している。我が国が、世界の潮流の中で、その立場を堅持

し、世界の平和と繁栄に寄与することができるかどうかは、今後の我が国自身の取組にかかっている。以上の認識等を踏まえ調査を行った。

三 論議の主な内容は以下のとおりである。

委員から、東アジアにおける不安定要因の除去について、核拡散と核保有論議、対北朝鮮外交の在り方、各国との連携の重要性、北朝鮮の拉致・核問題、六者会合、北朝鮮への制裁等に関する意見、日中外交の回顧と今後の課題について、共産党一党体制、中国経済の課題、中国による資源外交、中朝関係の現状、反日・歴史問題、今後の課題等に関する意見、新たな日本外交の在り方について、歴史の教訓・歴史資料の重要性、国際関係における新たな行為主体の登場、東アジア連携、日米安保体制、安保理常任理事国入り、アジア国連本部、在外公館の増強、議員外交の重要性等に関する意見がそれぞれ述べられた。